

## 2. 人間科学部・人間科学研究科

I	人間科学部・人間科学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 6
III	質の向上度の判断	2 - 8

## I 人間科学部・人間科学研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究目的

人間科学部・研究科を貫いているのは、時代が突きつける新しい課題に対して、科学的方法を信頼して学際的に対応しようという、現実に向かう開かれた精神である。そのためには、以下の人間科学の3つの理念を基本的姿勢とした研究を展開することを目指す。

- 1) 学際性：現代的課題を解決するためには、専門の壁を取り払い、複数の学問領域の方法や知識を集合させて研究に取り組むこと
- 2) 文理融合：新しい課題に対応するには、既存の学問にとらわれない斬新性・現代性が求められる。そのためには、人文科学や社会科学のみならず、自然科学をも含めた文理融合的側面から研究に取り組むこと
- 3) 総合的な人間理解：人間存在を総合的に理解し、問題の合理的な解決を図るために、基礎研究と応用研究に取り組み、学問世界とフィールド世界を往還しつつ研究を進めること。

さらに社会のグローバル化への対応もまた、現在人間が直面する危急の課題となっており、その解決に向けた横断的・総合的研究も新たな目標となる。

### 2. 特徴

#### 2.1 沿革

本学部・研究科の組織の特徴は、学部創設時から掲げている「学際性」、「文理融合」、「人間の総合的理解」の3つの理念に現れている。この理念に基づき、現在人間科学部は「行動学」、「社会学」、「人間学」、「教育学」、「ボランティア人間科学」の5学科目1専攻で構成される。また人間科学研究科は平成12年度には、学部の7つの大講座（人間行動学、行動生態学、社会環境学、基礎人間科学、臨床教育学、教育環境学、ボランティア人間科学）に大学院専任講座である先端人間科学講座を加えた1専攻8大講座で構成される大学院大学として重点化された。また平成19年10月、大阪外国語大学との統合に伴い、大阪外大に所属していた教員13名を加えて再編を行い、人間科学専攻とグローバル人間学専攻の2専攻を設置するに至り、研究内容の一層の多彩化、充実化が図られている。

#### 2.2 研究の実施体制

現代社会が直面する諸問題に対して、従来の学問の枠組みに囚われない柔軟で実効性のある研究を推進している。その観点から、新しいテーマによるプロジェクト研究を振興し、研究分野の連携を可能とする機動的な体制を整えている。そこで、1)適正な研究課題の選択、2)優秀な人的資源の確保、3)本研究科以外の専門家との有効な協力体制、4)研究資金の獲得、5)研究活動の評価と公開・フィードバック、を常に求めつつ、活力ある研究体制を構築している。

#### [想定する関係者とその期待]

- ① 学会・・・人間科学に関する学際的・文理融合的・理論的研究を基礎、応用面から展開し、当該学会の質の向上や進展に貢献する。
- ② 地域社会・・・本学部・研究科の学問的特色を生かした、地域・市民社会との相互交流を推進し、一般市民を対象とした公開講義等を活発に開催する。
- ③ 国際社会・・・グローバルな視点から先進諸国と途上国のバランスを考慮した研究交流を進め、NPO、NGO、地方公共団体等との連携のもと、本研究科の特色を生かした国際貢献を行う。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

## 1. 研究活動の概要

人間科学研究科は、行動学・教育学・社会学・人間学・共生学を柱とするが、伝統的な心理学、教育学、社会学、人類学の教員のみならず、哲学、医学出身や実務家出身の教員もおり、また大阪外大との統合により平成 19 年度に新設されたグローバル人間学専攻には現代の問題としての「グローバリゼーション」と「地域の活性化」をさまざまな分野から研究する教員がいる。このため、多様な領域にわたって研究が行われている。

本研究科の教員が平成 16-18 年度に発表した研究論文数は 132-160 点であり、年度で増減はあるが高水準を維持している。また学会発表の件数は同じく 78-109 件であり、特に平成 16 年度から平成 18 年度にかけて 40.0%増加しており、本研究科の研究活動の活発化を示している(資料 1)。科研費の取得状況では、平成 16 年度の 44 件から、平成 19 年度の 48 件と増加傾向を示している(資料 2)。また平成 17 年度には「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(代表者本研究科志水宏吉)、平成 19 年度には大学院教育改革支援プログラム(代表者本研究科川端亮)、およびグローバル COE プログラム(拠点リーダー本研究科小泉潤二)が採択された。グローバル COE プログラム(コンフリクトの人文国際研究教育拠点)では、「トランスナショナリティ」「言語接触とコンフリクト」「交錯するアートメディア」「人間の安全保障」等 8 つのリサーチフォーカスを構成し、合計で 18 研究プロジェクトを立ち上げ、分野横断的な研究の推進を図っている。このグローバル COE は、今後の本研究科の研究活動の中核をなすものと期待される。

## &lt;資料 1 学会での発表状況と論文数&gt;

年度	学会での発表状況	論文数
2004	78	147
2005	95	160
2006	109	132

(出典：大阪大学全学基礎データ)

## &lt;資料 2 科学研究費補助金採択状況&gt;

	件数(件)	申請率(%)	採択率(%)	金額(万円)
16年度	44	74.4	75.9	11,950
17年度	47	82.5	74.2	11,970
18年度	52	107.9	63.4	11,844
19年度	48	88.9	70.3	10,205
計	191			45,969

(出典：2004-2007 年度 部局自己評価報告書)

## 2. 学際的・分野横断的な人間科学研究の探究

学際性・文理融合・総合的な人間理解の理念に即した多様な研究を実施している。21 世紀 COE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、グローバル COE を活用することによって、セミナー、ワークショップ等が 16 - 19 年度の間に 26 - 38 回開催されている(資料 3)。特に、平成 19 年度にはグローバル COE によって 9 カ国から 21 人におよぶ外国人研究者を招

き、3日間にわたる国際会議が開催された。

また部局内では重点配分経費（ヒューマンサイエンスプロジェクト）を設定し、複数の研究分野が連携するプロジェクト研究を支援するとともに、多様な社会ニーズに対応するための基礎研究を推進した（資料4、5）。採択されたプロジェクト研究については翌年度に本研究科内で研究報告会を実施している。

<資料3 セミナー、ワークショップ等の開催回数>

	16年度	17年度	18年度	19年度
21世紀COEプログラム	31	37	26	
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ			12	
大学院教育改革支援プログラム				4
グローバルCOE				22
計	31	37	38	26

（出典：平成16-19年度 計画達成状況評価シート）

<資料4 ヒューマンサイエンスプロジェクト採択状況>

	16年度	17年度	18年度	19年度
件数(件)	5	7	6	7
配分額(千円)	17,012	14,732	8,608	13,559

（出典：2004-2007 部局自己評価報告書）

<資料5 平成19年度 ヒューマンサイエンスプロジェクト経費採択一覧>

研究代表者	研究分野	プロジェクト題目	配分額(千円)
中谷素之	教育心理学	児童の多面的動機づけを促進する学級構造に関する教育心理学的研究—マルチメソッドによるアプローチ—	1,270
友枝敏雄	社会学理論	青年文化研究の一環としての高校生の規範意識調査	947
関嘉寛	国際協力論	「教育空間」・「公共空間」としてのボランティアやNPO・市民活動に関する理論的・実証的研究	720
渥美公秀	国際協力論	震災復興における集落の「老い」に関する現場研究	1,900
木前利秋	現代社会学	THE Colonial modernities as Entangled modernities	2,402
乾 賢	行動生理学	化学感覚刺激に対する情動反応の温熱生理学的評価法の開発	4,410
中道正之	附属比較行動実験施設	霊長類の老化と社会的知性に関する行動研究	1,910
合計		7件	13,559

（出典：2007年度 部局自己評価報告書）

3. 研究の推進基盤の充実

平成18年度には、「魅力ある大学院教育」イニシアティブへの採択を契機として、研究科の4室体制（研究推進室、学生支援室、国際交流室、サイバーメディア室）の整備強化を図った。

研究推進室は室長・特任助手の緊密な連携のもとに、フィールドワーク支援体制を構築した。また、研究体制の整備活性化をめざし、各種学術情報の収集、他部局との連携等により、本学申請のグローバルCOE採択に大きく寄与した。学生支援室はその分室という位置づけで、中之島センターにリエゾンオフィスを設け、特任助手を配置し、産学官連携の関連情報を収集した。国際交流室では外国籍の女性教員を専任講師として採用、特任助手を増員し、その活動の充実を図った。サイバーメディア室においても人員を増強し、情報発信・交換の強化を図る一方で、情報処理環境を改善するためにコンピュータ室の整備を行った。

4. 研究資金の獲得状況

平成 16-19 年度の外部資金の獲得推移を 2-3 資料 2 および資料 6-資料 9 に示す。科学研究費は毎年 50 件前後、金額は 1 億円超と好調を維持している。また、企業等からの奨学寄附金、受託研究、共同研究など産学官研究の獲得金額については、平成 16 年度 3,232 万円から平成 19 年度 6,341 万円と 96.2%の伸びを示している。

<資料 6 厚生労働科学研究費採択状況> <資料 7 企業からの奨学寄附金>

	件数(件)	金額(万円)
16年度	3	2,440
17年度	2	2,080
18年度	1	870
19年度	2	990
計	8	6,380

	件数(件)	金額(万円)
16年度	14	636
17年度	20	1,277
18年度	11	622
19年度	12	1,412
計	57	3,947

<資料 8 受託研究件数および金額> <資料 9 共同研究件数および金額>

	件数(件)	金額(万円)
16年度	10	2,596
17年度	11	2,589
18年度	11	2,589
19年度	8	4,779
計	40	12,553

	件数(件)	金額(万円)
16年度	0	0
17年度	1	41
18年度	4	398
19年度	3	150
計	8	589

(出典：2004-2007 年度部局自己評価報告書)

5. 研究の連携状況

本研究科では、現代社会が直面する諸問題に対して地域・市民との交流、国際的な研究交流等、多側面にわたる連携活動を展開している。

具体的には、ボランティア人間科学講座が公開講義を実施し、16 - 19 年度では毎年 300 名前後の一般市民が参加した(資料 10、11)。

国際交流では、NGO や NPO、地方公共団体等と連携し、震災の救援活動をテーマにした国際シンポジウムを開催した(平成 16 年度)。平成 17 年度には外務省と連携し、グアテマラの平和庁長官による講演会を実施した。さらにネパール教育省と連携し国際シンポジウムを開催した。平成 18 年度ではアジア・アフリカ・中南米の 7 カ国からの研究者の参加のもとに国際母子保健シンポジウムを開催した。

<資料 10 ボランティア人間科学講座公開講座参加人数>

	16年度	17年度	18年度	19年度
参加人数	270名	300名	280名	330名

<資料 11 ボランティア人間科学講座公開講座平成 19 年度開講科目>

	開講日	講義題目	参加人数
第1講	5月25日	グローバルにローカル、ローカルにグローバル	80名
第2講	6月29日	紛争後の人びとの暮らしを見すえてー教育と医療の視点からー	80名
第3講	10月19日	世界と日本の医療制度	100名
第4講	12月7日	音楽、スポーツを通じた国際協力	70名

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科教員による研究実績は高い水準を保ち、また外部研究資金の獲得金額は上昇するなど本研究科の活発な活動状況を示している。とりわけ本研究科教員が代表者である「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、「大学院教育改革支援プログラム」、「グローバル COE」が採択されるなど、本研究科の研究能力の高さが社会的に認知されている。また部局内研究プロジェクトが活発に実施され、さらに国際ワークショップや国内外のセミナー、および市民参加の公開講義も多数開催されるなど、本研究科の研究活動実績は学会、地域社会、国際社会が期待する水準を上回るものとなっている。

**分析項目Ⅱ 研究成果の状況****(1) 観点ごとの分析**

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科の理念である「学際性」、「文理融合」、「人間の総合的理解」および時代が要請する新たな課題である「グローバル化への対応」の4つの視点から以下に研究を分析する。

1. 現実の社会生活における様々な問題解決を追求した学際的研究

研究業績リスト No.1008 (以下数字のみ提示) 1016、1024 は現代社会の主要な問題であるジェンダー、ハラスメントに関わる問題、また 1022 は震災等防災に関わる地域活動のあり方を研究対象としており、社会への貢献度はきわめて高い。1023、1031 は現代の教育現場が直面する問題解決を図った研究で、特に 1031 の著者は保護者の無理難題要求と呼ばれる学校－保護者間問題の第一人者であり、その研究の社会貢献性は卓越している。また 1019 は学歴社会の問題点、1032 は学力形成と学校、家庭、地域間の関係性という、いずれも教育学と社会学の境界領域における問題の解決を目指した実証的研究であり、特に 1032 は生徒の学力向上という現代社会が直面する問題に取り組んだ研究である。

2. 文理融合的アプローチから人間理解を追求した研究

1002、1003、1025 は、主に摂食行動の脳内メカニズムを明らかにした神経生理学的研究で、Impact Factor の高い(順に 9.64、3.65、3.71) レフェリー制の一流雑誌に掲載された優れた論文である。人間の心理学的研究として、1026 は聴覚メカニズム、1030 は記憶のメカニズムを解明している。1026 は環境保全功労賞を受賞し、また 1030 は記憶の脳内基盤研究として国内外で高評価を得るなど、その学術的意義は卓越している。1001、1018 は実証研究には必要不可欠である統計解析法に関する研究で、1001 は日本計算機統計学会から論文賞を受賞するなど人間科学研究への学術的寄与は大きい。また 1005 は効果的な遠隔交流学習を行うための映像対話システムを開発するという、教育と工学の融合的研究であり、学会賞を受賞するなどその学術的意義は高い。

3. 基礎理論的アプローチから総合的な人間理解を追求した研究

1009、1012 とともに現代思想に係る著書で、1009 は生の哲学、現象学的観点から、1012 は文化人類学的観点から、いずれも透徹した論理により人間の総合的理解について論を展開している。両論文とも新聞、論壇誌等の書評で高い評価を得ており、学術的意義は優秀な水準にあると判断された。

4. 社会のグローバル化に伴う問題の解決を追求した研究

現代社会のグローバル化に伴う諸問題として、1004 は国際ボランティアの意義について、1007 は売春問題について考察した研究で、特に 1007 は国際的ジャーナルの優秀論文賞を

受賞するなど高い評価を得ている。また 1017 はグローバル化に伴う問題性を大都市の歴史的発展というユニークな観点から分析しており、2007 年のドイツ、オーストリア、スイスにおける歴史書を対象としたコンクールの第三位に選ばれるなど、国際的に高い評価を得ている。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

いずれの研究も現代社会が直面するさまざまな問題の解決を目指して、本研究科の理念である「学際性」「文理融合」「人間の総合的理解」および新たな課題となっている「グローバル化への対応」という各視点から精力的に取り組まれているものである。それらは学会誌に掲載されたり、新聞や論壇誌で書評として取り上げられたり、賞を受賞したりするなど、国内外で高い評価を得ており、人間科学を創設した先達に恥じることのない高水準な研究が維持されている。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「外部資金獲得の向上に伴う研究活動の活性化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

科学研究費の獲得は好調を維持しているほか、産学官研究の獲得資金が平成16-19年度にかけて69.0%の伸びを示し、また研究論文数や学会発表数も高水準を維持するなど、教員の研究活動はきわめて活性化している。また本研究科教員が代表者となる「魅力ある大学院教育」イニシアティブ」「大学院教育改革支援」「グローバルCOE」プログラムが採択されるなど、本研究科の研究能力の高さが社会的に認知されている。

#### ②事例2「部局内の分野横断的研究の実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

多様な社会ニーズに対応するため、また新たな研究を生むために、部局内の重点配分経費を設定し、複数の研究分野が連携するプロジェクト研究を支援した。その件数は4年間で25件に上っており(総額5,391万円)、その効果が平成16-19年度にかけて総計6.9億円以上の外部資金獲得に反映されたものと考えられる。

#### ③事例3「社会との連携強化による社会貢献の向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

一般市民を対象とした公開講座やNGO・NPO、地方自治体と連携した国際シンポジウム等を多数開催した。地域社会や国際社会との連携を強化するとともに、その参加者数は平成16年度の270名から平成19年度の330名へと増加し、研究成果をより多くの市民に知ってもらふことによって、広く社会に還元したといえる。

#### ④事例4「現代社会が直面する問題解決を目指した学際的研究の活性化」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

分析項目Ⅱの1と4で示したように、法人化以降も継続して、現代社会が新たに直面した諸問題、すなわち、ジェンダー、ハラスメント、生徒の学力低下、国際ボランティアなどに対して、教育学、社会学、心理学などの研究領域から学際的に解決を目指すという、本研究科の目標に即した水準の高い研究が活発に実施されている。

#### ⑤事例5「多様な研究に基づく総合的人間理解の深化」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

分析項目Ⅱの2と3で示したように、本研究科の理念である学際性、文理融合、総合的な人間理解、および新たな課題となっているグローバル化への対応という各視点において、心理学、社会学、教育学、統計学など幅広い分野から、現代社会の問題解決や人間存在の総合的理解を目指す研究が、数多く実施され、かつ高水準で維持されている。その成果は学術的に高く評価されるとともに、地域社会、国際社会との相互交流を通して広く社会に還元された。